



新たな時代に向けた

JICAの アフリカ協力

「アフリカも日本も元気に」

JICAのアフリカ

信頼で日本とアフリカをつなぐ

JICAは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担う世界最大規模の政府開発援助（ODA）実施機関です。人々が明るい未来を信じ、多様な可能性を追求できる社会、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼によって日本とアフリカをつなぎます。



アフリカと共に歩んだ60年、 そして新しい時代へ

JICAは多くのアフリカ諸国が独立を果たした1960年以降、約60年にわたりアフリカと共に歩み、アフリカの自立的な発展に貢献してきました。今、アフリカは新しい未来に向けてダイナミックに成長し、歩んでいます。これまでの協力アセットを礎に、新しい時代のアフリカのニーズに合致した協力を推進します。

JICA アフリカ協力の特徴

人間重視：人に焦点を当てた協力を行い、

人間の安全保障の実現を目指し、また人と人をつなぎます。

アフリカのオーナーシップと共創：アフリカのオーナーシップを尊重し、共創しながら互いに成長します。

日本の知見の活用：日本独自の近代化経験、開発経験や教訓を提供し、自国の開発に役立ててもらいます。



アフリカ開発会議（TICAD）～オーナーシップとパートナーシップ～

TICADは日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）、世界銀行との共催による、アフリカ開発をテーマとする3年に1度開催される国際会議です。TICADはアフリカのオーナーシップの尊重と、国際的なパートナーシップの推進を基本理念に掲げています。

JICAは日本の開発協力実施機関として、TICADプロセスをアフリカ協力の枠組みとして位置づけこれを後押ししています。

TICAD9は、2025年8月20日～22日の3日間、横浜で開催される予定です。

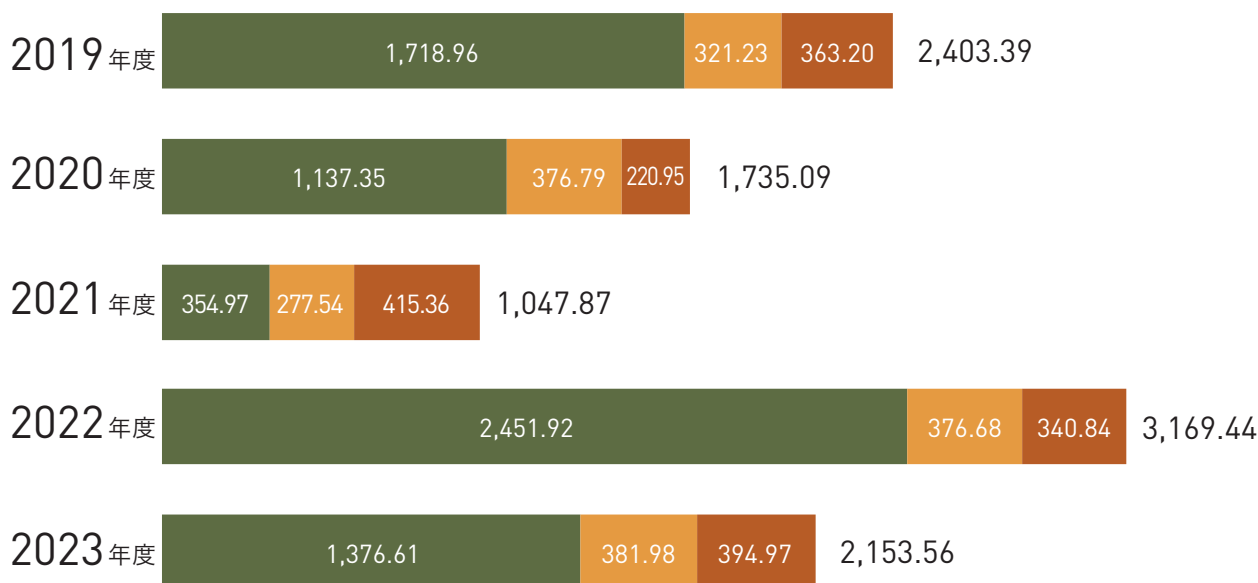


写真は2022年のTICAD8の様子

協力の特徴

JICAのアフリカ協力実績

年度別協力実績（単位：億円）



有償資金協力

無償資金協力

技術協力

※サブサハラ49カ国に加え北アフリカ5カ国を含む ※有償資金協力：円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額

※無償資金協力：贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額

※技術協力：有償資金協力勘定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績

アフリカ大陸アジェンダへの貢献

JICAはアフリカのオーナーシップを最も重視し、「アジェンダ2063」に代表されるアフリカによる大陸横断イニシアティブの実現に貢献しています。

その一環として、アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）やアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）事務局等のアフリカ連合（AU）機関とのパートナーシップを強化し、インフラ・経済統合による連結性強化（アフリカインフラ開発計画（PIDA）・AfCFTAの推進）、産業開発の加速化、アフリカ疾病予防管理センター（Africa CDC）との連携、汎アフリカ大学（PAU）等に協力しています。



田中理事長とベケレ・トマス AUDA-NEPAD 長官。地域統合、カイゼン、栄養、保健、研究等の分野で連携を行っています。



田中理事長とメネ AfCFTA 事務局長。バリューチェーン構築や貿易円滑化等の分野での連携とともに、ASEAN の経験を共有します。

経 済

民間セクター開発、農業開発、グリーン経済、地域経済統合推進のための協力等を通じて、強靱なアフリカ域内経済構築に寄与しています。

※以下の成果は、特に記載が無い場合は、2024年12月時点のもの

【ファイナンス】

「アフリカの民間セクター 開発のための共同イニシアティブ」 第5フェーズ (EPSA5)

取り組み

- アフリカ開発銀行との協調枠組みにより、最大50億ドルの民間セクター支援 (TICAD8)。

これまでの成果

→ EPSA5の一環として、約29億ドルの案件を決定 (2025年3月時点)。

【人材育成】

30万人の人材育成、 ABEイニシアティブ3.0 (アフリカの若者のための産業人材育成)

取り組み

- 2022年からの3年間で産業、保健・医療、農業、司法等の幅広い分野で30万人の人材育成 (TICAD8)。
- 2019年からの6年間 (ABEイニシアティブ3.0) として産業人材を3,000人育成 (TICAD7)。

これまでの成果

→ 約291,000人の研修を提供済み (2024年8月時点)。

→ ABE3.0について、3,000人 (JICA実施分1,326人) を育成済み (2024年7月時点)。



【ビジネス・起業家支援】

アフリカ・カイゼン・イニシアティブ

取り組み

- カイゼンをアフリカ全体に推進し、生産性を3割向上 (TICAD6)。
- カイゼン等で産業人材58,000人を育成 (TICAD8)。

これまでの成果

→ カイゼン指導を受けた企業の生産性が64%向上。
→ JICAは、産業人材27,135人を育成。

Project NINJA (Next Innovation with Japan)

取り組み

- Project NINJAによる360社以上のアフリカスタートアップを含む現地企業支援 (TICAD8)。

これまでの成果

→ アフリカの現地企業759社を支援。

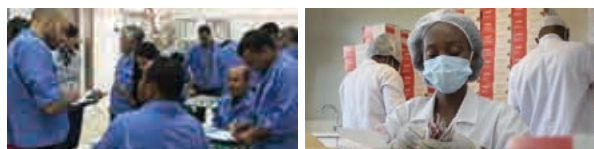
Home Grown Solutions (HGS) アクセラレータープログラム

取り組み

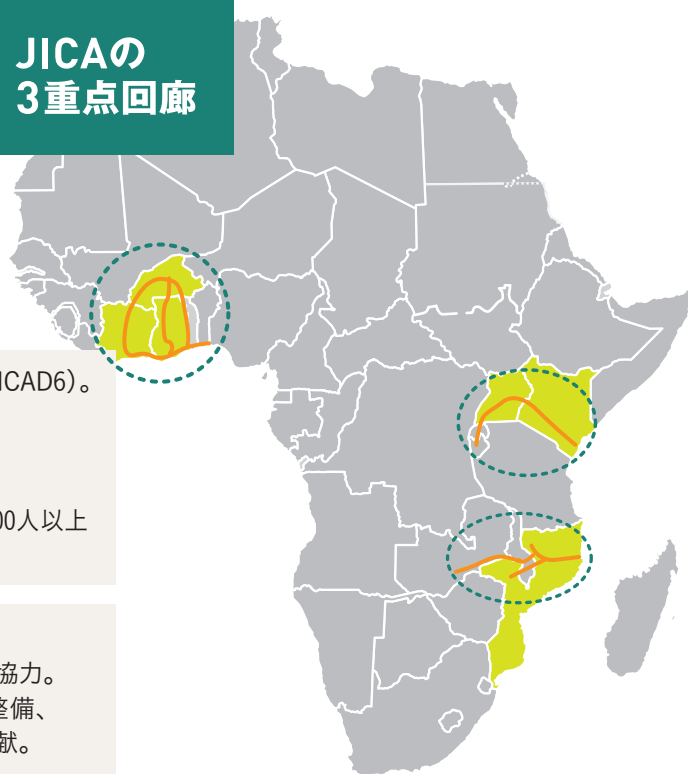
- 新型コロナウイルスの感染が広がり始めたなかで、AUDA-NEPADと共にアフリカの保健医療分野の現地企業を2020年から支援開始。4年間で36社を支援。

これまでの成果

→ 2024年半ば時点で、30か国以上で事業をおこない、HGS事業を通じて1,300万人以上の患者に奉仕、約1,380人の新たな雇用を創出。



JICAの 3重点回廊



【連結性強化】

回廊アプローチ・貿易手続き円滑化等

取り組み

- 三重点回廊、質の高いインフラ投資の推進 (TICAD6)。
- 各国、AUDA-NEPAD等と連携した地域統合の推進 (TICAD5)。
- 世界税関機構 (WCO) と協力し、貿易円滑化・国境管理能力強化等のための教官育成を含む600人以上の人材を育成 (TICAD8)。

これまでの成果

- 3重点回廊地域で26件の運輸・電力案件に4,455億円の円借款を供与しインフラ整備に協力。
- 14カ所のOne Stop Border Post (OSBP)を整備、通関時間の大幅な短縮、貿易量の増加に貢献。
- 北部回廊での貨物輸送量が年5%増加、西アフリカ成長リングでは年9～12%増加。
- 財務省とともに584人 (うちJICA分383人) の教官育成に貢献。

【農業】

CARD (コメ増産イニシアティブ) / SHEP (市場志向型農業振興アプローチ)

取り組み

- 2030年までのコメ倍増 (5,600万トン)、CARDによる15万人の人材育成 (TICAD8)。
- SHEPにより66,000人の「稼ぐ」ための農業転換支援 (TICAD8)。

これまでの成果

- 144,454人のCARD人材を育成。
- JICAは、36か国でSHEP関連案件成果を実施し、77,920人を支援。



【その他】

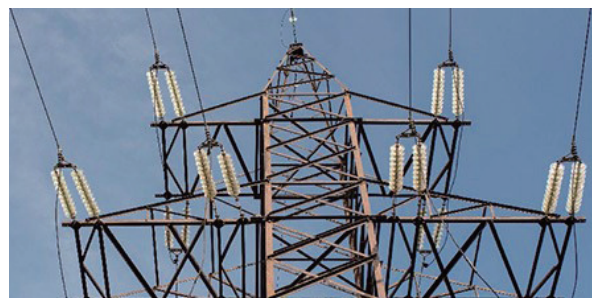
アフリカパワープール、債務管理支援

取り組み

- アフリカパワープール等の整備支援 (TICAD8)。
- 30か国における債務管理人材の育成 (TICAD8)。

これまでの成果

- 西部・南部アフリカ地域で、パワープール技術協力案件を実施中。
- JICAは、54か国に対して債務管理研修を提供済み。



社会

保健・医療システム強化、栄養、教育、質の高い雇用、地球規模課題である安全な水や環境分野等での協力を通じて、アフリカの人々の命と生活を守り、また持続的な社会基盤の構築に寄与しています。

※2024年12月時点

【保健・医療】

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)

取り組み

- UHCの推進及び医療保障制度の整備・強化に協力。35,000人の保健医療人材育成、150万人のための保健医療サービスを拡充 (TICAD8)。

これまでの成果

→ 38,062人の保健医療人材を育成し、226万人のための保健医療サービスを拡充。



【教育】

みんなの学校プロジェクト/日・アフリカ間の大学ネットワーク

取り組み

- みんなの学校を通じ、900万人に質の高い教育を提供。
- 日・アフリカ間の大学ネットワークを通じた人材育成、留学生受け入れによる5,000人の高度人材を育成 (TICAD8)。

これまでの成果

→ 1,204万人の子どもに質の高い教育を提供済み。
→ E-JUST (エジプト) や JKUAT (ケニア) の大学を通じ、3,261人の高度人材を育成。



【環境】

アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP)

取り組み

- 42か国108都市に拡大したACCPの下で、3,000万人に裨益する公衆衛生改善と1,000人の人材育成 (TICAD8)。

これまでの成果

→ 47か国196都市に拡大したACCPの下で、3,666万人に裨益する公衆衛生改善と1,606人の人材育成。



平和と安定

強靱な国・社会づくりと公正なガバナンスを支援し、
人々が安心して安全に暮らせる
平和で公正な社会の実現に寄与しています。

※2024年12月時点

民主主義の定着と法の支配の促進

取り組み

- 汚職対策を含む司法行政分野の4,600人の人材育成。

これまでの成果

→ ガバナンス強化のための
キャパシティ・ビルディングプログラムを通じて
3,332人を育成。



コミュニティ・エンパワーメント

取り組み

- 150万人の難民・避難民とその受け入れコミュニティに
対し、人道支援・開発援助を実施。

これまでの成果

→ ウガンダ、ザンビアを含む9か国において、約160万人の
難民・避難民を受け入れているコミュニティに対する
協力を実施。



【日本の知見の共有】

JICAは、自国の近代化と長年の途上国への開発協力の過程で蓄積した経験と教訓を活かし、
日本国内の大学とも連携しながら、アフリカの発展に貢献しています。

JICAチェア

開発途上国の将来のリーダーとなる方たちに、日本の開発経験をその歴史や文化的背景を学ぶ「日本研究」の機会を提供する「JICAチェア（日本研究講座設立支援事業）」を実施しています。



日本式教育

日本の学校では、日直、掃除、学級会、クラブ活動などの「特別活動」（特活）を通じた自主性や協調性の育成が行われています。2018年からエジプトにて、このような「日本式教育」の普及に努めています。



アフリカにおけるJICAの在外拠点



JICAは、途上国の万博出展企画を支援しています。

©Expo 2025

※地図上の国境線はJICAの見解を示したものではありません

① アンゴラ事務所	⑨ コートジボワール事務所	⑰ タンザニア事務所	②⑤ マダガスカル事務所
② ウガンダ事務所	⑩ コンゴ民主共和国事務所	⑱ チュニジア事務所	②⑥ マウライ事務所
③ エジプト事務所	⑪ ザンビア事務所	⑲ ナイジェリア事務所	②⑦ 南アフリカ共和国事務所
④ エチオピア事務所	⑫ シエラレオネ支所	⑳ ナミビア支所	②⑧ 南スーダン事務所
⑤ ガーナ事務所	⑬ ジブチ事務所	㉑ ニジェール支所	②⑨ モザンビーク事務所
⑥ ガボン支所	⑭ ジンバブエ支所	㉒ ブルキナファソ支所	③⑩ モロッコ事務所
⑦ カメルーン事務所	⑮ スーダン事務所	㉓ ベナン支所	③① ルワンダ事務所
⑧ ケニア事務所	⑯ セネガル事務所	②④ ボツワナ支所	

JICAウェブサイト
「アフリカひろば」

JICAアフリカ部
公式Facebookアカウント
「アフリカひろば」

JICA magazine
2025年4月号



独立行政法人
国際協力機構 アフリカ部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660～6663 (代表) <https://www.jica.go.jp/>